



入間市消防出初め式（1月9日、彩の森入間公園にて開催）

いるま 市議会 だより

No.153

平成22年12月
定例会号
2011年2月1日発行

12月定例会

条例改正など22議案を審議 2P

平成21年度歳入歳出決算を認定 4P

14名が一般質問 9P

市民の声、ミニ情報 16P

第4回定例会

トピックス

2010.12

入間市自転車駐車場 設置及び管理条例の 一部を改正する条例 など22議案を審議

平成22年第4回定例会は、11月25日から12月16日までの22日間開催され、提出議案等22件について審議されました。

内容としては、議員提出による意見書1件、市長提出による人事案件2件、規約1件、条例6件、一般議案5件、平成22年度補正予算7件であり、すべての議案が原案のとおり可決されました。

また、閉会中の継続審査となっていた平成21年度決算認定11件については、いずれも原案のとおり認定と決しました。

条 例

全部・一部改正条例

議案第103号	市長及び副市長の給与等に関する条例及び入間市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第104号	入間市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第105号	入間市手数料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第106号	入間都市計画事業土地区画整理事業施行規程の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第107号	入間市自転車駐車場設置及び管理条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決
議案第108号	入間市公民館使用及び使用料条例及び入間市立図書館西武分館会議室使用及び使用料条例の一部を改正する条例	全員一致で原案可決

議案第107号

入間市駅南口自転車駐車場の利用者の安定的な確保と経済的負担の軽減を図るため、学生と長期利用者（3 か月、6 か月）に対し、割引料金を新たに設定するものです。

この条例は、平成 23 年 4 月 1 日から施行されます。

議案第108号

公民館及び図書館西武分館会議室の使用料を減額できるとするとともに、使用者が一定の期日までに使用を取りやめた場合に使用料を還付できるとするものです。

減額の対象、還付できる期日、割合は、いずれも規則により定められます。減額対象は、会員数の減少により 1 人あたりの負担額が過度に多くなる団体を予定しています。

この条例は、平成 23 年 4 月 1 日から施行されます。

請負契約の 締結について

(仮称) 4号公園地下調整池設置工事請負
変更契約の締結について

変更事項	工事内容・請負代金 (減額 472 万 7,100 円)
請負業者	株式会社フジタ関東支店

人権擁護委員候補者

廣澤澄子氏
全員一致で同意

友野みゆき氏
全員一致で同意



人事案件

請願を提出される方へ

市政についての希望や意見を請願書として
議会に提出することができます。

請願は、憲法で保障された住民の権利であり、
住民の希望を直接市政に反映させることが
できます。

市議会へ請願をしようとする時は、次の要
領で提出してください。

1. 邦文を用いて、件名、趣旨、提出年月日、
住所、氏名（法人の場合には、その名称及
び代表者氏名）を記載し、請願者が押印し
てください。
2. 請願書には、紹介議員 1 名以上の署名、ま
たは、記名押印が必要です。
3. 内容が 2 件以上にわたるときは、1 件ごと
に提出してください。
4. 道路・下水道等具体的な場所に関するもの
については、略図等を必ずつけてください。
5. その他不明な点については、議会事務局へ
お問い合わせください。

☎2964-1111
(内線5112・5113)

私立学校の授業料軽 減のための助成拡充を 求める意見書（要旨）

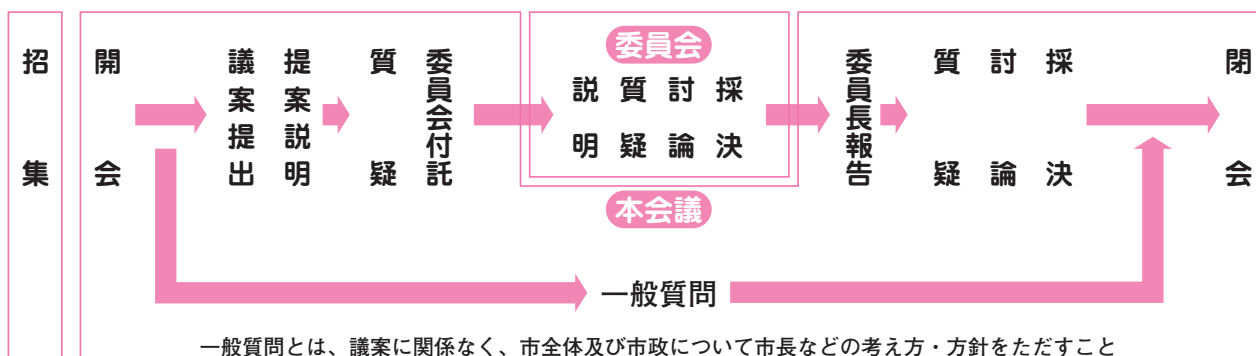
私立高校は公
立高校とともに
教育を受ける権
利を保障する上
で重要な役割を
担っている。
しかし、経済
的理由によって
やむなく退学する生徒や学費を滞
納している生徒もいる。
私立学校には、公私間格差是正
を目的とした私学助成と、今年度
からは年額 11 万 8 千 800 円の就学支

援金が支給されている。
しかし、私立高校の授業料は全
国平均で年額約 35 万円、埼玉県で
は約 80 万円で、公立に比べ、はる
かに高い費用となっている。
ヨーロッパでは、公立、私立を
問わず「教育は無償」が当たり前
となっている。日本でも経済的理
由で教育を受ける権利が奪われな
いようにしなければならぬ。
よって、国、政府に対して、私
学助成及び就学支援金を大幅に増
額するよう強く要望する。

意見書

本定例会において議員提出による意
見書 1 件が提出され、全員一致で可
決し、関係機関に提出されました。

会 議 の 順 序



平成21年度 歳入歳出決算を認定 一般会計、特別会計9件、 水道事業会計の計11件

平成22年第3回定例会において、決算特別委員会に付託され、継続審査となっていた平成21年度入間市一般会計歳入歳出決算認定ほか10件の決算認定については、昨年の9月22日から11月1日にかけて審査を行いました。

なお、審査の結果については、平成22年第4回定例会の開会日において報告され、討論と採決を行い、すべて認定と決しましたので、その概要等について報告いたします。

一般会計 歳入 393 億 451 万 8,301 円
歳出 381 億 1,253 万 6,799 円

決 算

平成21年度決算について、市長から次のとおり概要報告がありました。各会計の予算執行については、事業進捗上やむを得ない理由で一部の事業は繰越措置をしましたが、予定した事業は概ね執行できました。

平成21年度の一般会計歳入歳出決算については、差引額11億9,198万1,502円となり、翌年度への繰越額を除き実質収支額は9億8,641万3千円で決算することができました。

予算現額400億4,820万3千円と比較しますと、歳入は98.1%、歳出では95.1%の執行率でありました。また、前年度決算額との比較では、歳入で10.5%、歳出で10.1%の増額となりました。

一般会計

討 論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

平成21年度は、前年のリーマンショックによる景気悪化が続き、リストラ、倒産、廃業などによる大量の失業者が生まれ、国民が最も生活の不安を感じた年でもあります。

こうしたなかで入間市では、平成21年度から子ども医療費支給制度の窓口払い廃止、妊婦健診の無料化拡充、夜間診療所の開設日拡大など市民の願いが一部実現されました。しかし、市民の平均所得は9年前と比べ35万円も減少し生活が厳しくなっています。生活や将来への不安が高まるなかで、市民を助ける施策は十分ではありませんでした。市民生活を優先した市政への転換が必要です。

具体的な反対理由は、①受益者負担の名で市民に負担を課す行政改革長期プランの実行、②住民税の年金からの天引き、③消防力低下を招きかねない消防広域化にむけた支出、④生活道路の改善の遅れなどの9項目。これらの理由により本決算は認めることができません。

賛成討論（保守系クラブ）

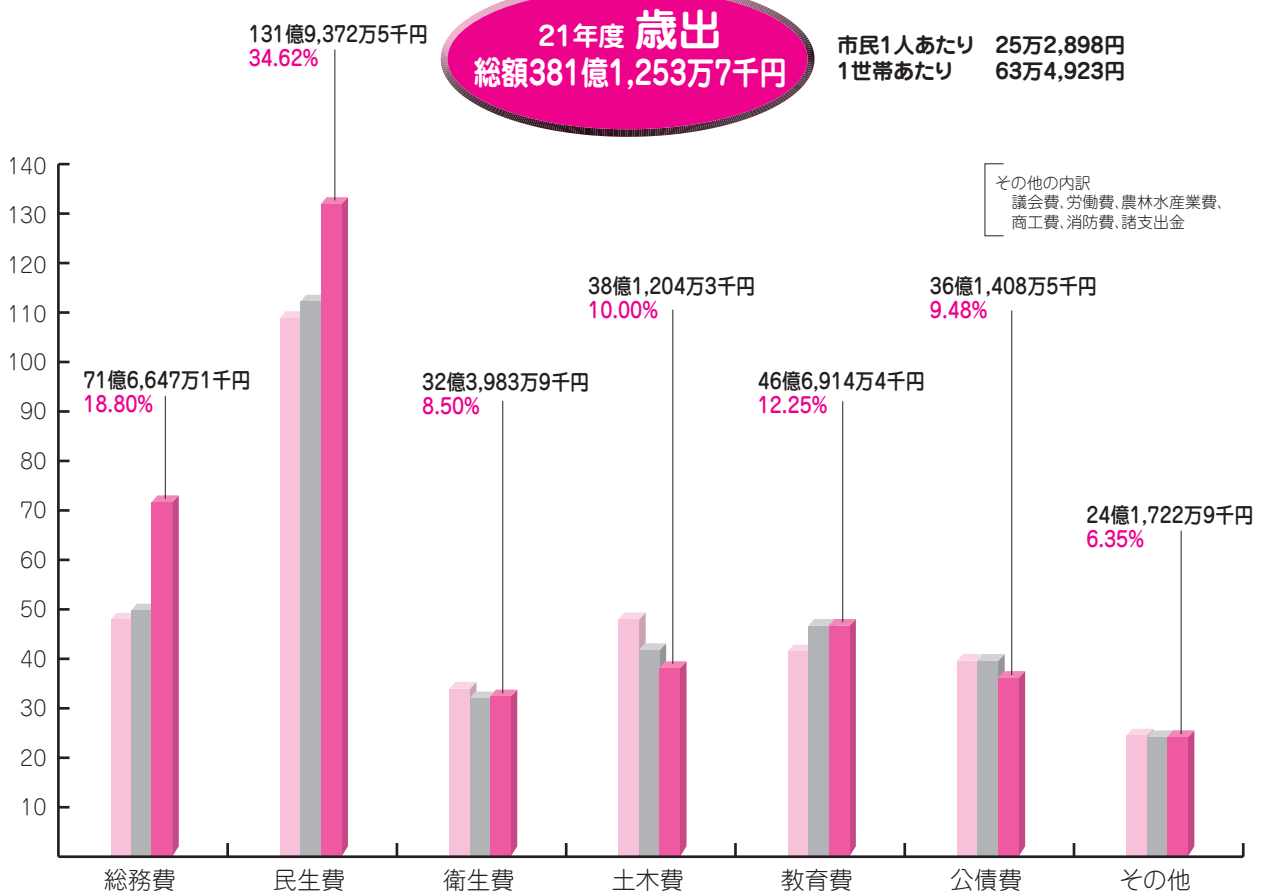
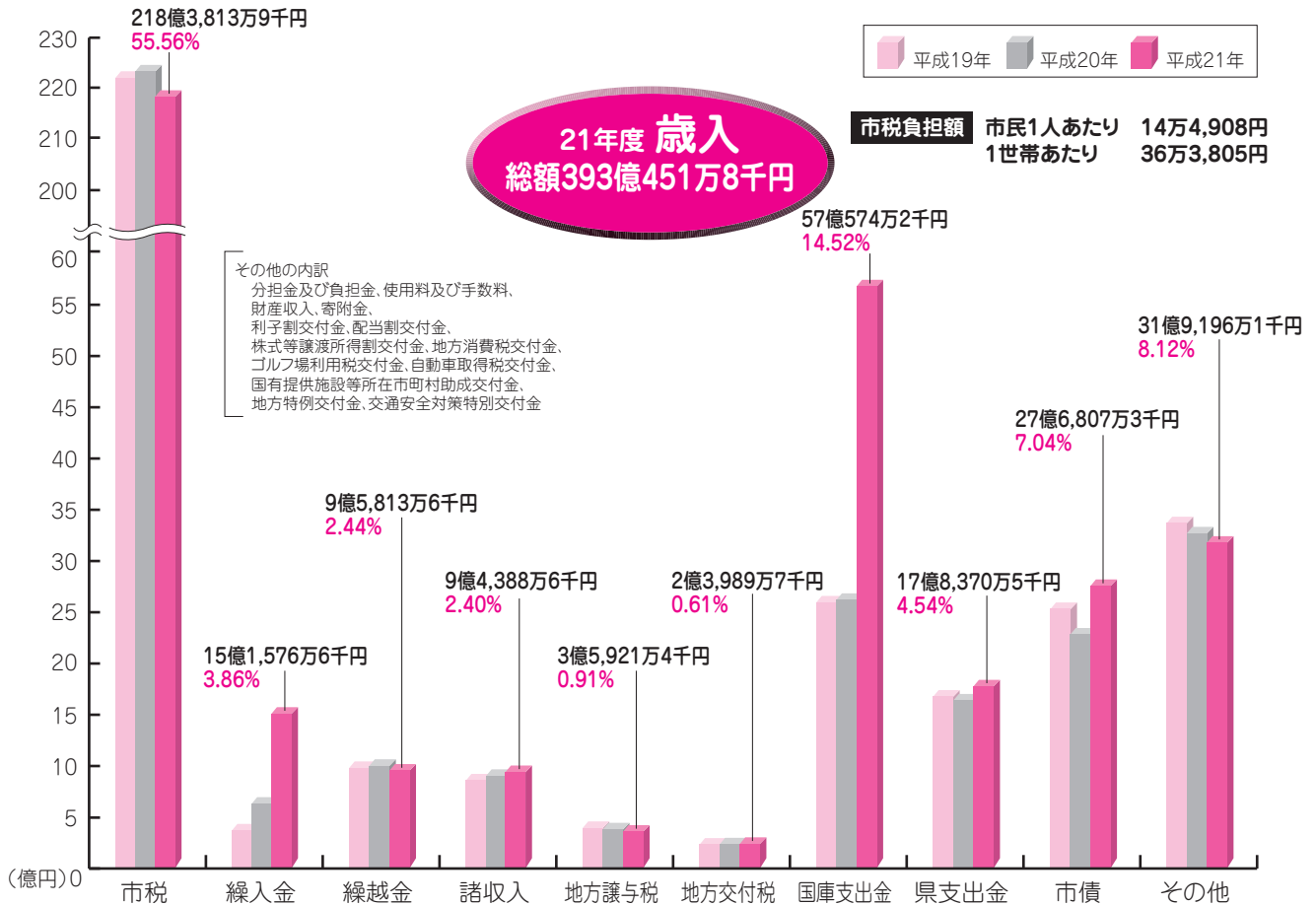
我が国の経済は平成20年末に端を発した世界同時不況の影響を受け、国民の生活不安は大変おきなものとなりました。

このような状況の中、平成21年度決算では、実質収支額が9億8,641万3千円の黒字となり、行政改革の努力が全庁的に定着しているものと評価します。歳入では、根幹である市税が前年度から7億1,871万1,640円の減額となり、臨時財政対策債及び減収補てん債の活用は止むを得ないと理解します。歳出では、民生費が34.6%と最も高く福祉施策が確実に実施されていると言えます。また、定額給付金の早期実施など緊急的な経済対策に速やかに取り組まれたことも大いに評価します。

決算分析では経常収支比率が前年度比1.2ポイント改善、行政改革の成果として継続的な取り組みを期待します。更なる財政健全化に努め「香里豊かな緑の文化都市」への大きな前進を切望し、賛成の討論とします。



一般会計歳入歳出決算 自主財源265億1,850万5千円(67.5%)・依存財源127億8,601万3千円(32.5%)



平成22年3月31日現在 人口150,703人 世帯数60,027世帯

賛成討論（公明党入間市議員）

【行財政改革】

市職員の給与費は、特別職も含み前年度比1億6千万円の削減を行い、各担当課でも経費削減の努力が随所に感じられるが、まだまだ随意契約や長年の惰性による悪弊が残っている事業は速やかな改善が望まれます。

【福祉行政】

子ども医療費の窓口負担撤廃や、健康福祉センター内夜間診療所において狭山市と連携し切れ目のない夜間診療体制の確立は評価します。

【環境経済行政】

臨時交付金を活用し実施されたプレミアム付商品券事業を評価します。

【教育行政】

「こども未来室事業」の今後に期待します。小中学校の耐震化工事も着実に進んでいます。今後は、耐震工事とあわせ、環境に配慮したエコスクールの実現を要望します。

今後も市民の声に配慮頂き、未来の入間市を展望する市政運営に期待し、賛成討論とします。

賛成討論（みらい市民クラブ）

引き続き厳しい財政状況のもとにあっても、実質収支で9億8千641万3千円余の黒字を計上し、単年度収

議会の運営

議会は、定例又は臨時に、一定期間開かれます。

定例会は、毎年4回、3月・6月・9月・12月に開きますが、このほか必要があるときは臨時会が開かれます。

会期中には、本会議や委員会が開かれます。

本会議は、全議員が出席して、議会の最終意思を決定する会議です。

委員会は、本会議で決定する前に、いくつかの部門にわかれて専門的に審査する会議です。

支についても当年度は黒字に転じました。市民ニーズに即した適正なる事務執行の下、当年度も健全財政がおおむね維持できたことを示すものと判断します。

なお、『広報いるま』発行事業のうち市長コラムの編集方針、一部補助金の使途にかかる透明性確保については、改善が図られるべきであり、この点は強く指摘します。

入間市行政改革長期プラン前期実行計画に基づいた歳入の安定確保、歳出の厳選、および公債、基金の適切な管理に引き続き取り組むことにより、次世代に過大な財政負担を残すことのない堅実な財政運営と、よりスリムで機動的かつ効率的な行政運営の推進が図られるよう、一層の尽力を強く望み、賛成討論とします。

特別会計

討論

反対討論

（日本共産党
入間市議会議員団）

（国民健康保険特別会計）

反対の理由は、資格証明書の発行を21年は185件、22年には116件と続けていることです。受診抑制を引き起こす資格証明書の発行は止めて、市民の命と健康を守るべきです。申請減免に適用基準を設けて長期滞納者を生まないよう改善を求めます。

（後期高齢者医療特別会計）

75歳という年齢で差別し、高齢者の医療を切り捨て、保険料は2年ごとに引き上げられる仕組み。世界に例のない差別医療を強いるこの制度は直ちに廃止して、新たな医療制度を検討すべきです。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

市民生活を犠牲に、莫大な税金を投入して進めてきたこの事業には反対です。21年度の保留地処分は1区画のみで、3億円を超える一般会計からの繰入金を計上。一部の事業に多額の税金を投入するよりも、暮らして福祉、教育分野へまわし厳しい市民生活を応援すべきです。

賛成討論（保守系クラブ）

（国民健康保険特別会計）

医療費は年々増加傾向にあり、極めて厳しい財政運営を余儀なくされています。実質単年度収支では、大幅な赤字になっており、一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況です。健全な財政運営への一層の努力を期待し賛成します。

（後期高齢者医療特別会計）

制度創設から2年半が経過し、軽減策などの見直しも図られ、混乱なく運営されています。保険料の収納率は98・33%で、収入の確保に努めた結果と理解します。歳出は、広域連合納付金が主なもので、適正に予算執行されており賛成します。

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

工業系・住宅系の整備により、調和のある土地利用が図られ、雇用や地域経済への波及効果と、市財政への大きな収入をもたらしています。特に、中神・狭山台線の完成は大変有意義です。計画的な事業執行により早期の完成を願い賛成します。



賛成討論（公明党入間市議員）

（国民健康保険特別会計）

歳入については、滞納者に対し、資格証明書の前段階として短期証を発行したことは、納税相談に応じる機会を増やし、一定の効果があつたと評価します。歳出については、レセプトが適正に処理されていない医療機関に対し、更なる指導を要望します。伸び続ける医療費を抑制する為には予防医学が大切であり、特定健診の受診率が高い他市の成功事例等を参考に、健康福祉センターと更なる連携を図り、市民の意識向上への努力を要望し、賛成の討論とします。

（後期高齢者医療特別会計）

歳出を抑制する予防医学においては、人間ドックの受検者の増加からも高齢者の健康への意識の向上が伺えます。今後とも、健康増進事業等と連携し、高齢者が元気に歳を重ねていけるよう要望し、賛成の討論とします。

賛成討論（みらい市民クラブ）

（狭山台土地区画整理事業特別会計）

本事業は、現在110社を超える企業進出により固定資産税・法人市民税等の市税収入をもたらし、自主財源



平成21年度 特別会計決算一覧表

	歳 入	歳 出	実質収支額
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	151億6,352万6千円	144億7,618万円	6億8,734万6千円
老 人 保 健 特 別 会 計	3億5,622万円	3億3,670万5千円	1,951万5千円
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	10億8,800万2千円	10億7,804万6千円	995万6千円
介 護 保 険 特 別 会 計	58億9,609万9千円	56億3,800万5千円	2億5,809万4千円
下 水 道 事 業 特 別 会 計	25億1,498万2千円	23億9,333万6千円	1億2,164万6千円
武蔵藤沢駅周辺土地区画整理事業特別会計	4億4,711万2千円	3億9,181万5千円	3,409万7千円
入間市駅北口土地区画整理事業特別会計	3億9,332万5千円	3億5,664万4千円	2,845万4千円
扇 台 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5億3,064万6千円	5億230万9千円	1,578万3千円
狭 山 台 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	5億4,998万7千円	5億1,316万7千円	1,319万9千円

の確保に大きく貢献しました。また、街路築造工事、雨水・污水管布設工事を実施したことは地域住民の要望に応えています。

残された住居系地域の保留地処分について、交通・商業など総合的な公売対策を要望して、賛成討論とします。

議会運営委員会 視察報告

立川市

11月8日
東京都立川市
11月8日
東京都稲城市
11月9日
茨城県水戸市
11月9日
茨城県取手市

東京・北多摩の武蔵野台地に位置し、南側を多摩川が、北側を玉川上水が流れ、遥か北に狭山丘陵を望む。人口は、約17万9千人。市議会議員定数は28名。常任委員会は、総務・厚生産業・環境建設・文教の4つで各7名。議会運営委員会も7名。特別委員会は、「予算特別」と「決算特別」が各10名、「立川まちづくり特別」が8名、となっている。

決算特別委員会は、9月の定例会中に審査し、本会議では全員で審議するので、翌年度予算に反映する。

立川まちづくり特別委員会は、市庁舎が基地跡地に移動したため、新旧両市庁舎周辺のまちづくりや、駅周辺の再開発等の課題で新設した。

一般質問は、今年6月の市議会改選後、9月の定例議会で23名、12月



立川市（議場）にて

の定例議会で24名と活発である。

閉会中の継続審査では、ゴミ処理問題で、環境建設常任委員会が、試験的な清掃工場の視察などを実施。

稲城市

東京南西部で、多摩川南岸の平坦な低地と、丘陵からなり、多摩ニュータウンの東側の部分が含まれる。

人口は、約8万5千人。市議会議員定数は、22名で人間市と同数。常任委員会は、総務・福祉文教・建設環境の3つで、定数は7〜8名。議会運営委員会は7名、特別委員会では、予算特別が21名で、議長を除く全議員。補正予算特別が10名、決算特別が10名で、議長と監査委員を除く議員の、半分ずつで構成される。

一般質問の時間制限は質問のみ45分で、定例会平均18名と活発である。

特定所管事務調査は、各常任委員会が事項・目的・方法及び期間をあらかじめ議長に通知し、自主的に調査、あるいは、市に報告を求めるもの。常任委員会が活性化し、政策立案・政策提言の能力が強化された。

インターネット配信は、平成17年6月定例会から実施。経費の少ない他市の事例を、調査・研究している。

水戸市

茨城県中央部に位置し、那珂川南の常陸台地から市街地が広がった。

人口は、約26万6千人。市議会議員定数は30名。常任委員会は、総務環境・文教福祉・産業水道・都市建設の4つで定数7〜8名。議会運営委員会は8名。特別委員会は、一般会計等や水道事業会計を決算審査する決算特別と、特定の所管事項を審査・調査する5つの特別とがある。

特定の所管事項としては、行財政改革や議会改革、指定管理者制度。県庁の郊外移転に起因する、旧県庁舎への市役所機能の移転や、旧県庁舎周辺市街地の活性化。新清掃工場や最終処分場等の、用地確保や周辺地域の生活環境整備がある。課題が生ずる度に、設置される傾向がある。

インターネット配信は、平成21年9月定例会から、本会議の同時配信と録画配信を始めた。同時配信のアクセスの方が多く、常任委員会の配信も、実施の方向で検討している。

取手市

茨城県南端に位置する。利根川北岸で東西に広がる台地の団地開発で、転入人口が急増した時代もあった。

人口は、約11万1千人。市議会定数は28名。常任委員会は、総務文教・福祉厚生・建設経済の3つで、定数9〜10名。議会運営委員会は8名。

インターネット配信は、本会議の模様を、動画サイトで配信し、既存設備の流用や、フリーソフトの活用



取手市（議場）にて

議会を 傍聴しましょう

議会は住民の、
住民による、
住民のためのものです。
次回の定例会は
3月に開かれる予定です。

議会運営 委員会

議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項、議長の諮問に関する事項を所管しています。

により、年額6万円程度の格安予算で実施している。実況映像は、無料ライブ映像配信を利用しているが、無料サービスであるため、何らかの都合で突然中断する可能性もある。

会議録作成支援システムは、①パソコンのソフトの音声認識機能を利用して、発話音声をテキストデータに変換する。②それを、録音された音声を聴きながら編集し、文章化する。といったシステム。従来の、録音テープ反訳からの作業よりも、会議録作成の迅速化等が図られる。

一般質問

Answer

12月定例会の一般質問は、質問者14名により12月7・8・9日の3日間行われました。
※質問・答弁内容は質問者本人が要約したものです。

水道ビジョンと加治丘陵公有地化

平山 五郎議員

質問 水道ビジョンについて、①水道施設や送配水管の更新状況は。②今後の更新計画はどのような計画か。③新設の寺竹配水場建設の事業内容は。④建設の効果について。

水道部長 ①更新状況は平成16年3ヶ年事業で全面改築の鍵山浄水場、平成18年から2ヶ年の事業で改修した東金子配水場がある。送配水管は毎年5km～6kmの布設をしている。

②安全な水の安定給水の確保、災害に強い水道づくり、環境への負荷の

少ない水道の実現にある。③寺竹加圧場と南峯配水池を廃止し新たに金子地区に建設する。平成24年から調査委託し、平成29年度に完成の予定である。④人間市内全てに配水できる。動力費等の経費削減、災害時の給水拠点になる。

質問 加治丘陵公有地化、今後の展開について、①管理におけるボランティア活動の拡がりについて。②市民緑地制度の活用による、税の軽減について。③民有地のまま保全できる仕組みづくりについて。

環境経済部長 ①平成21年度末では12団体であったが2つの団体の参入で現在14団体である。会員数は417人である。②市民緑地制度は固定資産税の減免や20年以上の長期借り上げ地は相続税の優遇措置を受けられる。但し市街地の平地林が対象である。③公有地化は年間4～5ヘクタールの取得水準で推移している。地権者の相続発生等で申し出件数が多く、今後負担軽減策を検討する。



南峯配水池（平成22年12月撮影）

Question 2

健康増進、水道施設、米飯給食を

齋藤 國男議員

質問 健康福祉センターの施設利用について、①健康増進部門の利用。②トレーニング室の利用について。

健康福祉センター所長 ①福祉・発達支援・おやこ保健・成人健診・健康増進・夜間診療所の六部門の一つでありトレーニング室を円滑に利用していただく個人、団体の健康増進部門である。②施設の管理運営の方法として施設利用者の意見を多く聞くようにしたい。個人団体と担当職員の直接の意見交換を今までは続けているが、今後は「目安箱」等を設置することも考えていく。

質問 水道施設の利用と管理について、①豊岡配水場の現状は。②一般市民への施設の開放はどうか。

水道部長 ①国有財産法の規定により、土地は財務省より無償で借り受けているが建物は人間市のもので管理も人間市が行っている。②現在空いている元の中央監視室、事務室は国有財産法により水道施設として使



健康福祉センター

用する以外、他の用途（会議室等にも）に使用できないとされている。

質問 市内、小中学校に米飯給食の推進を、①埼玉県産の米を利用。②パン、麺類にも米を。③健康面で米利用による生徒に与える影響はどうか。④今後の検討課題は。

教育長 ①米飯給食は当然取り入れている。②米粉を原料とした食材も取り入れてはいるが価格が少し高くなる。③アレルギー等の話は今のところ聞かない。④地産地消の拡大、食料自給率の向上にも努力したい。

Question 3

組織見直しの展開と提言

野口 哲次議員

質問 市では、組織見直しを検討しているとのこと。組織変更の決定時期と実施時期は。

企画部長 平成23年9月議会で条例改正を提案し、平成24年4月1日から新たな組織を実施する予定である。

質問 市民が利用しやすく、かつ効率的に行政サービスを提供する観点から、現在の福祉部と健康福祉セ



健康福祉センターでの親子教室

ンターを再編し、健康福祉部と子ども部を創設することを提案したい。

そのことによって、高齢者、障害者、子ども等対象となる市民ごとに組織を統合し、効果的な施策を推進することができると。また、市民に対してもワンストップ的な相談体制が可能となる。

この再編にデメリットはあるのか。

企画部長 健康福祉センターは、母子保健事業を中心とした子育ての支援組織として健康管理課、健康福祉課と連携した事業が定着している。再編により、市民サービスの低下を招く可能性がある。

質問 13の地区公民館への2人ずつの職員配置を見直し、嘱託制にして、行政需要が増している福祉部門に職員を重点的に振り向けは。

教育長 職員の職務は、地域の実情に応じた事業計画や予算の立案、事業の遂行、老朽化した施設の維持管理等多岐にわたる。正職員を嘱託に変えた場合、専門的かつ経験ある人材を登用できる可能性がある反面、行政事務能力が低下する危惧がある。

Question 4

地デジ化・中三まで医療費無料化

石田 芳夫議員

質問 7か月後に迫ったテレビの地デジ化対策の残が1割としても6千世帯もある。各家庭にテレビは複数あり、対策は深刻な問題だ。市役所に相談窓口を設置すべきだ。

市長 市役所の企画課が環境課と協力して市民からの相談に応じる。

質問 1〜12チャンネル視聴のケーブルテレビの料金は、狭山市民が月350円に対し、入間市民は電話基本料金を含めた2千100円である。電話料を切り離し、月704円にして頂くよう要望すべきではないか。

市長 ケーブルテレビは民間企業であり指導できない、要望もしない。

質問 アウトレット渋滞は、2年半経過しても深刻な状況だ。圏央道インターからの直接進入路建設を三井側に長期的視野で要請すべきだ。

市長 30〜35億円の工費が必要であり、会社に求めることはできない。渋滞情報を周辺の人たちに知らせる対策を努力する。



今もつづくアウトレット渋滞

質問 中学3年生までの医療費無料化が大きな流れとなっている。狭山市では、今年度小学5年生まで、来年度中学3年生まで無料化を実現する。入間市はいつになったら、中学3年生までの医療費無料化を実現する計画なのか。埼玉県内の状況は。

市長 県内の中学3年生までの無料化は、入院・通院ともが8市、入院だけが22市という状況だ。入間市は24年に小学3年生まで実施するが、中学卒業までだと4億4千835万円必要であり、計画は持っていない。

Question 5

生活保護受給者支援・看板管理

関谷 真奈美議員

質問 埼玉県は今年度9月より生活保護受給者チャレンジ支援事業を開始した。①職業訓練支援員事業とは、保護受給者に対して個別に職業訓練の受講を支援し、就職に結びつける事業である。市の就労支援員との振り分けは。②教育支援員事業とは、受給世帯の中学3年生に高校進学への学習支援を行う事業。対象となる保護世帯の中学3年生は何人か。

福祉部長 ①保護受給者で移動可能な

埼玉県の生活保護受給者チャレンジ支援事業

職業訓練支援員事業
○適性に応じた職業訓練の受講から再就職まで一貫した支援を行う。 ○対象者：39人
教育支援員事業
○高校進学に向けた進路相談に応じたり、地域の学習教室で個別に勉強を教える。 ○対象者：11人
住宅ソーシャルワーカー事業
○無料低額宿泊所から、民間アパートや社会福祉施設などへの入居を支援する。 ○対象者：2人

な方は約100名。うち稼働していない方は39名である。県の事業に該当する方については県の支援を優先させる。②対象の中学3年生は11人。うち9人を県に支援要請した。学習教室には3人が通っている。

質問 県の学習教室は遠い。市として単独で保護世帯の生徒に対する学習教室を開催できないか。費用は国が10分の10の補助を行う。

福祉部長 保護世帯の高校進学率は100%に近いので、その考えはない。県の教室は遠いので、近くで開催するよう県に対しての要望を考える。

質問 市内には多くの看板・のぼり旗等がある。判読困難、破損して危険な看板等を改善する予定は。

副市長 安全性を第一に考え管理する。市が設置した看板（例えば消火栓）は設置した各所管課が担当する。市民が設置した看板（例えば不法投棄禁止）は調査する必要があるが、総数がわからないので難しい点がある。今後配布するものに関しては管理していく。

Question 6

ジェネリック医薬品の利用促進策

向口 文恵議員

質問 増え続ける国民医療費を抑制するために、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用促進が急務である。欧米ではすでに使用されている薬の半数以上をジェネリック医薬品が占めているが、日本ではまだ2割程度と遅れをとっている。何より患者の立場からしても自己負担の軽減につながるのであれば、積極的な利用促進策が望まれる。そのために

①市のホームページ「暮らしの情報」欄への情報提供ができないか。

②ジェネリック医薬品に切り替えた場合、自己負担の軽減幅が大きい方向けに差額を個人に知らせる「通知サービス」の導入ができないか。

市民部長 ①ホームページに情報提供する。②来年度からの国保中央会のシステム変更に伴い検討する。



質問 本年10月よりHTLVウイルスの公費による妊婦健診時の抗体検査導入が決まり、国を挙げて総合的な対策がこれから進むこととなった。そこで①感染防止のための保健指導体制は。②感染がわかった妊婦に対する相談体制は。

健康福祉センター所長 ①23年4月より抗体検査が始まるが指導者向けの研修、妊婦向けのマニュアルを作成していく。②心理的ケアも含め万全な体制を整える。特に保健師に対するスキルアップを図っていく。

*「HTLVウイルス」：死亡率の高い白血病や脊髄症を引き起こす原因ウイルス。主な感染経路は母乳による母子感染とされる。

Question 7

「うつ病」早期発見の対策強化を

永澤 美恵子議員

質問 年間自殺者が3万人を超える状況が13年間も続いている。自殺の大きな要因となるうつ病患者は、

全国で250万人と推測される。うつ病は早期発見し適切な治療を受けることで回復される。気づきにつながら

「心の健康診断チェックシート」を導入し①かかりつけの医師による問診でうつ症状と思われる患者を精神科医につなげるシステム②特定検診乳幼児健康診査等に活用し、早期発見につなげる機会を増やすべき。

健康福祉センター所長 チェックシートは早期発見に有効と思う。研究して取り入れる。①医師会と調整して検討する。②導入する。



質問

改正された学校教育法に個々のニーズに合わせた障がい児教育を行う事が明記されている。特別支援学級の教育の充実にはマンパワーが必要である。補助支援員・学生サポーター等を取り入れ、学習環境の充実を図るべきでは。

教育長

補助教員は考えていない。学生サポーターの導入を研究する。

質問

教科書バリアフリー法の制定により、パソコンを使って読みやすくする電子教科書がインターネットで配信されている。読み書きに困難を伴う児童のために導入すべき。

教育長

検討する。

質問

一人暮らしの高齢者の安心安全に緊急通報システム事業がある。一人暮らしの障害者にも拡大すべき。福祉部長 早速拡大する。

Question 8

徹底した行財政改革を

金澤 秀信議員

質問

埼玉県内40市の職員1人あたりの住民の数を調べたところ、人口が同等の新座市に比べ、人間市は職員が200人以上多いことがわかった。公務員の定数見直しが必要。選挙管理委員会の事務局は5人もいるが、選挙のない時期にもそんなに必要か。近隣の自治体のほとんどが選挙事務局長を他の課長職、例えば総務課長や庶務課長が兼務している。人間市も検討すべきではないか。

市長

事務を精査して今後検討。

質問

勤労者福祉サービスセンターに、実施計画上、来年度の市単独補助金額は本年度より315万円増の千125万円を予定。国補助金は4年前から打ち切りが決定済みであり激変緩和の経過措置として本年度まで交付



されていたもの。この4年間で補助金が無くなって自立経営できなければならなかった訳であり、決算状況では自立不可能であることから、サービスセンターは生き残ることができなかった団体であるといわなければならぬ。さらなる補助金の増額・継続は市民の理解が得られないのではない。また、パート職員600人の会費年間500万円の全額市負担も見直し、半額自己負担とすべきでは。

市長

今後も補助金は継続し、会費負担も福利厚生として継続する。

質問

補助金を継続するのは、センターの事務局長が設立当初から市幹部職員OBの指定席だからなのか。

市長

職員OBは、適材適所で配置している。

納税が困難な市民への市税減免を

古澤 かつら議員

質問 長引く不況で国民のくらしは厳しくなっており、税金の滞納を苦にした自殺者もでている。国民は納税する義務があるが、さまざまな事情で納税が困難になることもある。

税金は、まじめに働き、納税する意思のある国民を苦しめるものであってはならない。市税から見える市民のくらしむきは、どうなっているのか。

総務部長 市民の平均給与所得は平成19年度が380万円、20年度が374万

入間市税条例51条・市民税の減免

- | |
|---|
| (1)生活保護の規定による保護を受ける者 |
| (2)当該年において所得が皆無となったため生活が著しく困難となった者又はこれに準ずると認められる者 |
| (3)学生及び生徒 |
| (4)公益社団法人及び公益財団法人 |
| (5)前各号に掲げるもののほか特別の事由があるもの |

51条2項にある生活困窮者への減免制度の適用を!

円、21年度が364万円である。所得に対する税負担は重くなり、所得が伸びていないなかで、生活の厳しさは数字以上のものがあると考えている。

質問 市税条例は「所得が皆無になつたため生活が著しく困難になつた者」などに対する市民税減免を認めている。生活が厳しい市民に、この制度を適用すべきと考える。この間の適用件数はどうなっているか。

市長 生活保護受給以外の理由による適用は該当がない。納税者の立場に立って努力していきたい。

質問 来春卒業予定者の大学生の就職内定率は10月時点で57%と、かつてない就職難に直面している。自治体として積極的な就労対策に取り組むべきと考える。市内企業への要請、ハローワークの招致、未就職者を対象にした市の臨時職員採用などの就労支援を求めるがいかかが。

市長 市内企業への要請は難しい。ハローワークは統廃合を進めており入間市への招致は困難。就労対策は現行制度を活かし、展開していく。

国保は社会保障・夜間診療の充実

安道 佳子議員

質問 国保は、セーフティネットの役割を担っている。厳しい市民の生活実態における国保の役割は。

市民部長 「社会保障及び国民保健の向上に寄与することだが、税負担の公平性から相互扶助・受益者負担の原則により成り立っている。

質問 負担できない人を支えるのが社会保障のはず。国保証の未発行による受診抑制が社会問題に。

市民部長 相談に来た人には保険証を渡している。受診抑制はない。

質問 失業者への保険税減免や医療費の窓口負担減免など制度の手直しが行われた。制度の周知を。

市民部長 周知方法を工夫する。

質問 申請減免に適用基準を設けて、長期滞納者を生まない改善を。

市民部長 国保の広域化など国の動向をみたい。今は考えていない。

質問 国がすすめる国保の広域化による市民への影響は。

市長 直接的には保険税が引き上がるおそれがある。



夜間診療所（健康福祉センター）

質問 昨年より狭山市との連携で夜間診療所（7時30分～10時30分）が1週間通して整った。利用状況はどうであったか。

市長 診察者数は前年より2千115人増の3千215人。最も増加した月は11月で596人。11月22日は57人診察。11月15日から数日は、医師会の協力で医師、看護師2名体制をとって対応した。

質問 時間延長などが必要では。

市長 現状の体制で行う。

Question 11

入間市における保育について

小出 亘議員

質問 現在でも日本の保育は世界と比べ子ども一人当たりの面積、保育士の配置の基準が遅れている状態である。この遅れた状態を「子ども子育て新システム」はさらに後退させるものである。現在は行政の責任で保育に欠ける子どもを受け入れているが、今後は保護者が自分で保育所を探し、個別に契約するシステムになろうとしているが見解は。

福祉部長 保育施設関係者が不安を感じているという話を聞いている。

行政が何らかの形で調査したり介入していくことは必要だと考える。

質問 保育に企業が、より参入しやすい条件作りが進められようとしているが、見解は。

福祉部長 企業が急に撤退するということがありえるので危惧するところである。保護者の所得による保育格差が生じることは、あってはいけないことと考えるので、国としての施策が必要だと思う。

質問 現在、入間市の保育待機児童は何人いるのか。

福祉部長 入間市では2名であり、今後も増改築等で定員の増をおねがいしていきたい。

質問 現在、保育所に入れない乳幼児を家庭保育室が受け入れることにより入間市の保育を補っていると考えられるが、家庭保育室の経営が大変困難になってきている。補助金を増額することはできないか。

福祉部長 その点は検討していく必要があると考えている。



西武中央保育所

Question 12

住民自治の推進・防災教育の充実

山本 秀和議員

質問 自治会の皆さんには地域の抱える課題の解決に向け、広範な公的分野でご尽力いただいていると認識する。①自治会役員の抱える業務量に対する現状認識は②市民税均等割の一定割合を自治組織の活動に枠配分しては③公務災害等の点から、自治会役員を非常勤特別職としては。

市長 ①市、警察、消防等多岐にわたってご尽力いただいております。負担は相当増えているものと認識②配分方法、施策に対する住民の満足度等、自治会等との相当の協議が必要。これまで通り、市の予算編成での個別反映を図る③自治会のあり方の検討が必要。現状取り組む意思はない。



質問 今の中学2年生が受験する県立高校入試について、日程の完全一本化が図られる予定である。①日程一本化による影響は②対応策は。

教育長 ①授業時数の確保等、中学校側の要望を受けて決められた。志願変更が2回になるが、公立高校単願者の選択には影響があると認識②学校では、進学指導は行っていない。これまで通り日頃の授業の充実、補習等により対応する。

質問 ①学校における防災教育の現状は②今後の取り組みは。

教育長 ①避難訓練、社会・理科・体育等教科の指導、市防災訓練への参加等で展開②「未来の防災リーダー」育成の必要性は同感だが、授業時数の制約から慎重な検討が必要。土曜開講は無理だが、「防災ウィーク」の設定等、各学校と検討したい。



中国の友好都市からの訪問団

宮岡 治郎議員

質問 中国浙江省の友好都市、奉化市からの、10月22日から24日の訪問団について。入間市を訪問した目的、人員構成、訪問先と視察先等は。

市民部長 今年が友好都市締結10周年で、入間市の招待による、副市長を代表とする6名の奉化市の行政職員。市長を表敬訪問し、先方の希望で、入間市博物館・入間市健康福祉センターや入間ケーブルテレビ株を、視察・見学した。国家間の関係が微妙な時期で、若干の心配はしたが、友好の絆の強さが確認出来た。



『入間万燈まつり』の祝い開きで、来賓あいさつの周海飛・奉化市副市长

質問 訪問団の、『入間万燈まつり』への参加の、全体の状況は。

市民部長 万燈まつりの「祝い開き」では、周副市長の挨拶に、大きな拍手が沸き起こった。入間行列には全員が参加。会場を一巡し、多くの山車・神輿・模擬店・郷土芸能等を観た。「奉化市からも、芸能団体を派遣したい」との意見もあった。

質問 入間市民との交流では、どのような成果が上がったと考えるか。

市民部長 歓迎会には総勢98名が参加。奉化市の使節団と、入間市民の触れ合う場は、これまでには無く、新たな時代への一步を踏み出した。

質問 訪問団に対して、入間市についての、有りのままの情報を、提供出来たと思うが、いかがか。

市民部長 生の入間市をご覧いただいた。訪問団からは、「街が綺麗で、施設も綺麗で、施設は市民に対して開放的である。市民が幸せそうである」、等の感想をいただいた。

いのちを育む教育実践を

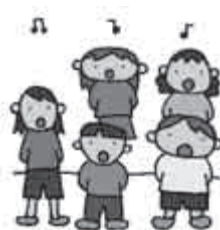
堤利夫議員

質問 教育は知育・徳育・体育のバランスのとれた教育が望まれるがとかく知育に偏りがちとも言われている。各学校における教育目標の努力度の検証について。

教育長 一学期末の学校訪問の折に学校長から報告を受けている。さらに年度末に受け、年2回の意見交換をして検証している。

質問 校歌については地域の文化や伝統を背景に、将来、社会に有為な人材として育つよう詩が作られている。作詞者についてや詩に込められた想いなど子どもたちに指導すべきではないか。

教育長 同感である。歌は人間にとって大事な要素である。詩の意味するところの細かい内容までは指導していない現状である。愛校心が育つよう全校を指導する。



質問 二期に入り連続して不名誉な報道がされたが、学校現場も教育長も同じ責任があるのでは。

教育長 気の緩みがあったのではないかと反省の日々である。今以上に愛情を注いで努力する。

質問 高齢化社会にあって、歩いて暮らせる街づくりの視点は欠かせないと思うが。

市長 買い物、公共サービスなどハード面の整備の必要性は同じ考えである。後期計画でしっかりと検討する。

質問 県道青梅・入間線の交通標識が道路上で危険である。移設は。

市民部長 警察署に再度要請する。





猫の「耳カット」を知って下さい

高倉 松村郁美(主婦)

私は埼玉県動物愛護推進員として、猫のTNR活動(捕獲し避妊去勢し放す)を進めています。

猫の被害は、近年全国的に広がっていて、人間市でも多発しています。増えすぎが原因になっています。でも、猫に罪はありません。手術をすれば増えませんが、平均2〜3才(人でいえば30才)というノラ猫の短い一代限りの生存を認めていただけませんか。手術済みの猫は目印として片耳の先をV字にカットします。桜の花びらのような形です。

お近くでそのような猫を見かけましたら、「もう増えませんか」どうか優しい気持ちで見守って頂きたいです。ノラ猫のことで心を痛めている方がいましたら、猫と共生する優しい街作りをめざしていっしょに活動しませんか。捕獲のノウハウや親切な獣医さんの情報など、お役に立てる事と思います。

人間CATVで本会議を全面放映しています

- 放映チャンネル
11チャンネル
- 放映時間
議会開催日の午後6時から



3月定例会日程案

- 2月21日(月) 開会
- 2月24日(木) 総括質疑
- 2月25日(金) 総括質疑
- 3月1日(火) 総務常任委員会
- 3月2日(水) 総務常任委員会
- 3月3日(木) 都市経済常任委員会
- 3月4日(金) 都市経済常任委員会
- 3月7日(月) 福祉教育常任委員会
- 3月8日(火) 福祉教育常任委員会
- 3月10日(木) 一般質問
- 3月11日(金) 一般質問
- 3月14日(月) 一般質問
- 3月23日(水) 閉会

※日程については、変更する場合がありますので、議会事務局へお問い合わせ下さい。

2964-1111 内線5112・5113



議会広報委員会



◎野口 哲次 ○山本 秀和 吉澤かつら
関谷真奈美 塩屋 和雄 向口 文恵
横田 淳一 齋藤 國男 宮岡 治郎

◎は委員長 ○は副委員長

いるま市 ミニ情報

「赤ちゃんの駅」が市の施設にも!

すでに民間の店舗で普及し始めた、「赤ちゃんの駅」が、市の施設にも、今年早々に「誕生」します。

乳幼児を持つ子育て家族が、安心して外出できる環境づくりを進めるために、おむつ替えや授乳が行える設備を、公共施設に設置する市の新規事業で、12月の定例市議会の補正予算で議決し、準備が始まりました。ベビーベッドや、授乳用ついたて等の設備が、29施設で予定されています。

設置されるのは、公立保育所(10施設)、公民館(7施設)、市庁舎、図書館(3施設)、健康福祉センター、博物館、文化創造アトリエ、市民会館、産業文化センター、市民活動センター、青少年活動センターです。このうち、市庁舎では4か所など、1つの施設に複数設備を作る場合もあります。

